

E-11 家庭生活に対する主婦の意識と行動 - 1980年代に向う *self-control* の実態 -
実践女大家政 海津美代子 大妻女大家政 前川常子 ○八倉巻和子
日本女大家政 武田ます 宇川和子 学習院 斎藤道香 日大 八度雄一郎

目的 戦後、わが国経済の高度成長により育かれた豊かな社会の到来は、一般家庭の物質に対する価値観を著しく変貌させたと考えられる。それは極めて人為的・加速的事態や無責任な物質社会の現実に対して、筆者らは生活の快適さへの願望充足、現実的な経済的効用の中に新しいモラルの秩序と構造を模索し続けている。今回は巨大都市主婦の消費構造や生活関係構造に対するセルフコントロールの実態を把握することを目的として本調査研究を行った。

方法 1.調査対象 東京都に居住し、子供が同居している世帯の主婦を対象とした。主婦の年齢は20～69歳で、各年代ごとに各々100名づつ500名を抽出した。2.調査時期 昭和54年12月13日～24日 3.調査方法 留置法を用いた。4.調査項目 家政学的な見地から衣・食・住・保育・家族そして家庭経済その他についての消費意識や生活意識の態度を通して、その消費構造について項目を設定し各々5段階の選択肢について回答を求めた。

結果 調査対象の *face set* ①主婦の学歴：新制中学31.4%，新制高校62.8%，大学15.8%である。②職業：職業を持たない主婦は60%で、職業を持つ主婦のうち勤めが5.8%，パート・内職が13%，家業17.2%である。年代別にみると職業を持たない主婦は20代、60代に多い。③住居：1戸建持家は61.2%で他はアパート20%，借家10%などである。④家族：平均家族数は3人が26.2%，4人が34%，5人以上の家庭は35.6%もある。⑤年間収入：50%の世帯は240～600万円未満であり、それ以下は16%，それ以上は13%である。